

平成18年 2月期 決算短信(連結)

平成18年 4月12日

上場会社名 スター精密株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7718

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.star-m.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木 俊弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 佐藤 肇

TEL (054) 263-1111

決算取締役会開催日 平成18年 4月12日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 2月期の連結業績(平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	54,788	10.3	8,108	27.8	8,386	31.9
17年 2月期	49,689	14.7	6,343	78.7	6,357	76.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 2月期	5,151	36.5	95.60	95.38	10.1	13.2	15.3
17年 2月期	3,775	55.6	70.13	70.09	8.2	10.8	12.8

(注) 1. 持分法投資損益 18年 2月期 - 百万円 17年 2月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 2月期 53,353,205株 17年 2月期 53,302,488株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月期	66,826	54,294	81.2	1,014.99
17年 2月期	60,012	47,753	79.6	895.68

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 2月期 53,442,704株 17年 2月期 53,274,388株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 2月期	4,594	3,618	866	14,424
17年 2月期	6,891	2,015	2,149	13,539

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 2月期の連結業績予想(平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,300	4,000	2,400
通期	56,800	8,500	5,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円30銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。業績予想につきましては、発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実績の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の9ページをご参照下さい。

企業集団等の概況

当グループは、当社、子会社21社及び関連会社1社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(特機事業)

生産活動は、斯大精密(大連)有限公司、天星精密有限公司、(株)マイクロ岳美が行っております。製品ならびに部品のほぼすべてを当社が仕入れ、販売は国内は当社が行い、海外は主に米国、英国、香港にある販売子会社が行っております。

(コンポーネント事業)

生産活動は、斯大精密(大連)有限公司と天星精密有限公司が行っております。製造された製品の大半は当社が仕入れ、当社は主に北米以外の国内外のメーカーに販売し、北米は販売子会社が行っております。なお、斯大精密(大連)有限公司から中国国内のメーカーに一部直接販売しております。

(工作機械事業)

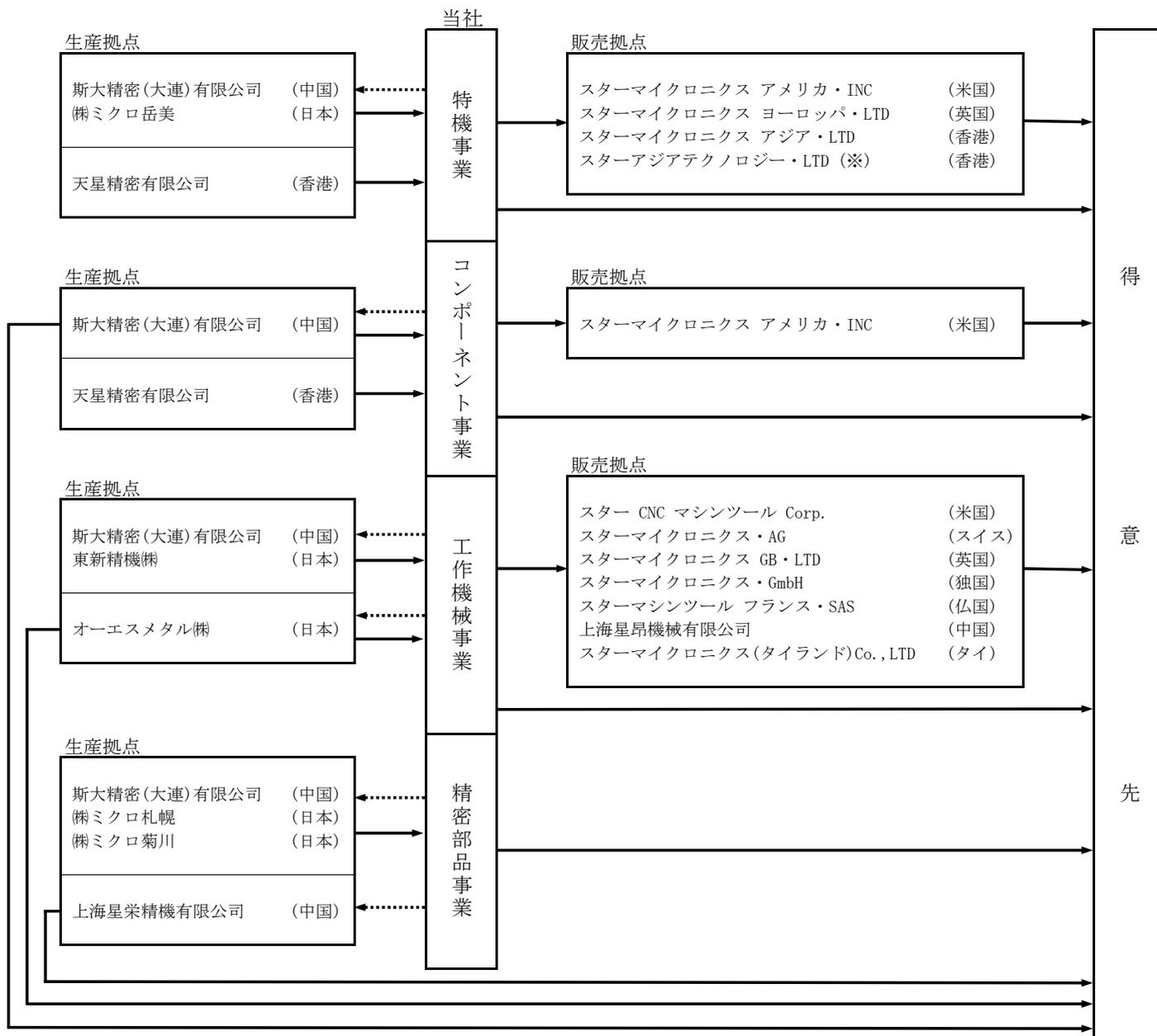
当社と斯大精密(大連)有限公司が製造しており、国内製造子会社である東新精機(株)とオーエスメタル(株)に加工の一部を委託しております。製造された製品は当社が仕入れ、販売は国内及びアジア向け(中国、タイは除く)は当社が行い、米国、欧州、中国、タイなどの地域は海外の販売子会社が行っております。

(精密部品事業)

当社と上海星榮精機有限公司が主に製造しており、国内製造子会社である(株)マイクロ札幌と(株)マイクロ菊川に生産の一部を委託しております。販売は当社は主に国内メーカーに、上海星榮精機有限公司は中国のメーカーに直接行っております。

区分	主要な製品名	主な子会社
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ カードリーダーライタ	スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD スターマイクロニクス アジア・LTD 斯大精密(大連)有限公司 天星精密有限公司
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン スピーカー、レシーバー	スターマイクロニクス アメリカ・INC 斯大精密(大連)有限公司 天星精密有限公司
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械	スター CNC マシンツール Corp. スターマイクロニクス・AG スターマイクロニクス GB・LTD スターマイクロニクス・GmbH 斯大精密(大連)有限公司 東新精機(株) オーエスメタル(株)
精密部品事業	腕時計部品 通信機器用・自動車用・医療用等部品	(株)マイクロ札幌 (株)マイクロ菊川 上海星榮精機有限公司

当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



.....→ 部品の供給
 ——→ 製品の供給
 ※印は関連会社、それ以外は連結子会社

その他
 ㈱マイクロ富士見 (日本)
 スターアメリカ ホールディング・INC (米国)

- (注) 1. その他に区分された業務等につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。
2. 従来、電子機器事業として表示していた事業を、当連結会計年度から特機事業とコンポーネント事業に区分けしております。
3. 従来、連結子会社であった大連三得電子有限公司は、当連結会計年度に斯大精密(大連)有限公司と合併しました。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合()内 間接所有 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸
					当社役員(人)	当社社員(人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC	米国 ニュージャージー	千米ドル 6,000	特機・コンポーネント製品の北米における販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	英国 ハイウィッカム	千英 ポンド 4,600	特機製品の欧州における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス アジア・LTD	香港	千香港 ドル 1,000	特機製品のアジアにおける販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
斯大精密(大連)有限公司	中国大連市	千米ドル 67,885	特機・コンポーネント・工作機械製品等の製造	100 (2)	5	—	なし	当社製品の製造	なし
天星精密有限公司	香港	千香港 ドル 1,000	特機・コンポーネント製品の製造	70	2	—	なし	当社製品の製造	機械装置の賃貸
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品の欧州における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマシンツール フランス・SAS	仏国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品の仏国における販売	100 (100)	—	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス GB・LTD	英国 ダービーシャー	千英 ポンド 130	工作機械製品の英国における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
スター CNC マシンツール Corp.	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品の北米における販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス・ GmbH	独国 ノイエンビュルク	千ユーロ 3,941	工作機械製品の独国における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス (タイランド)Co.,LTD	タイ サムトブラカーン	千タイ バーツ 4,000	工作機械製品のタイにおける販売	49	1	1	運転資金の貸付	当社製品の販売	なし
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株会社	100	2	—	なし	なし	なし
上海星昂機械有限公司	中国上海市	千人民元 2,482	工作機械製品の 中国における販売	100	1	2	なし	当社製品の販売	なし
上海星榮精機有限公司	中国上海市	千人民元 21,520	精密部品の製造	60	1	2	なし	技術指導	なし
㈱マイクロ岳美	静岡県静岡市	千円 10,000	特機製品の製造等	100	2	2	なし	当社製品の製造等	工場の賃貸
㈱マイクロ富士見	静岡県静岡市	千円 15,000	不動産の賃貸業等	100	2	2	運転資金の貸付	不動産の賃貸等	工場の賃借
東新精機㈱	静岡県菊川市	千円 10,000	工作機械製品の 製造	100	2	2	なし	当社製品の製造	工場の賃貸
オーエスメタル㈱	静岡県菊川市	千円 30,000	工作機械製品の 製造	100	2	1	なし	当社製品の製造	工場の賃貸
㈱マイクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製造	100	2	1	なし	当社製品の製造	土地の賃貸
㈱マイクロ菊川	静岡県菊川市	千円 50,000	精密部品の製造	100	2	2	なし	当社製品の製造	工場の賃貸

経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、企業理念である『情報関連技術と小型精密加工、組立をコアとする技術集団であり、人間尊重を揺るぎない基盤として、顧客第一主義を前提に、収益性の向上を目指し、革新的行動をもって社会に貢献する』のもと、常に成長する分野に身を置き、成長する地域に事業展開するグローバルグループ経営を目指します。

当グループを取り巻く経営環境は、情報技術の発展、環境重視の社会の進展、そしてグローバル化といった大きな時代の潮流の中にあります。この時代の流れをビジネスチャンスとして捉え、連結経営重視、高収益部門への重点投資、グループ内のシナジー強化、グローバルな視点での企画・開発・生産・販売の最適化、環境管理活動の推進を重点施策として、社会的責任を果たすとともに、企業価値の増大に努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、連結業績を重視し連結当期純利益の20%以上を基本に、将来の会社を取り巻く環境なども勘案しながら実施してまいります。

その結果、当期末の配当金につきましては、中間配当金より3円増配の12円とさせて頂く予定であります。これにより、当期の年間配当金は前期の15円に対し6円増配の21円で、配当性向は22%となります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、持続的な成長性を確保するため、財務体質のより一層の強化と将来の成長分野を中心とした投資並びに研究開発活動などに活用する予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有用な施策のひとつと認識しております。今後とも、当社株式の株価水準、流動性、費用対効果および株券不発行制度の施行時期などに照らし、実施の必要性および時期について、継続して検討してまいります。

4. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当グループは、安定的かつ持続的な成長力を確保することを重要な経営課題として取り組んでおります。当グループの事業は、工作機械事業が景気変動の影響を受けやすく、また、コンポーネント事業では特定の業種や客先に対する依存度が高く、客先の需要動向が業績の変動要因となっています。このような変動要因を和らげるために工作機械事業とコンポーネント事業では、製品ラインナップの拡充と新たな市場展開に注力してまいりました。今後も一層堅実な事業体質にするために、工作機械事業では、従来の枠組みを超えた精密加工機の開発による新たなユーザー層の取り込み、また、コンポーネント事業では市場規模の大きい自動車やデジタル家電等の新たな客先への展開を図ってまいります。

一方、特機事業では、小型プリンタがサーマル化の進展により市場規模の拡大が期待されるなかで、同事業の経営資源の再編を通じ成長分野での市場展開を図ってまいります。精密部品事業では、非時計部品分野の競争力を高め、医療用部品等の高付加価値部品への展開を進めてまいります。さらに、成熟した市場分野においても、一定の市場規模のなかで安定した収益を上げるために、さらなる生産性の向上を目指してまいります。

また、当グループの強みである精密加工技術を中心に技術領域を拡大する技術提携や事業の拡大を目指すために客先との連携も視野に入れた事業運営に取り組んでまいります。

さらに、当グループでは、企業の社会的責任を果たすことも重要な経営課題のひとつとして捉えており、これまでもコンプライアンス体制の整備や環境活動に取り組んでまいりました。今後もこれらの活動を推進するとともに、内部統制システムの構築を通じ企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当グループとしましては、中長期的な経営指標としてROA(総資本経常利益率)を採用しております。当期のROAは13.2%と2期連続で10%以上となりましたが、引き続き10%以上を維持出来るよう、収益性の追求と財務体質の効率化を進めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の持続的な拡大に向け透明かつ効率的な経営に努め、その成果を株主をはじめとするステークホルダーに適切に配分していくことが、企業に期待される社会的責任であり、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、監査役制度を採用しております。

現在、当社の事業に精通した8名の取締役で構成する取締役会において活発な議論を行い、迅速かつ合理的な意思決定と機動的な業務執行に努めております。また、経営環境の変化に迅速に対応することができる経営体制を維持するため、取締役の任期は1年としております。

一方、意思決定と業務執行における公正性の確保の観点から常勤を含め監査役全員を社外監査役としており、各監査役は、監査役会の定めた監査方針、監査計画および業務の分担等に基づき、取締役会への出席、各事業部における業務および財産状況の調査等を通じ、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査役会と連携した適正な監査を受けております。また、内部監査部門として、取締役社長直轄の監査室を設置しており、業務の適正な運営の確保に努めております。

当社では、法令および企業倫理の遵守を徹底するため、平成16年9月にコンプライアンス活動を推進する専任部署としてCSR推進室を設置したのに続き、平成17年3月には「スター精密行動憲章」を制定・公表しております。同時に、役員・従業員の行動の基準となる「スター精密行動規範」および取締役管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するなど、内部統制システムの整備を進めております。

さらに、決算説明会やホームページ等を通じて、株主・投資家等の方々に対するIR活動や情報開示を積極的に行うことにより経営の透明性の維持・向上を図っております。

②会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役の山田修氏は、シチズン時計株式会社の取締役であります。同社は、当社株式の15.9%（出資比率）を保有する筆頭株主であり、当社との間には腕時計用部品等の継続的な売買取引があります。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの1年間における実施状況

当期において、取締役会を19回、監査役会を7回開催し、重要な意思決定と業務執行の監督および監査を行い、適正かつ効率的な経営の実現に取り組んでまいりました。また、従業員向けの教育プログラムを実施したほかコンプライアンス委員会を3回開催するなど、コンプライアンスの充実にも努めてまいりました。

④役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役の年間報酬総額 75百万円（当社には社外取締役はおりません）

監査役の年間報酬総額 15百万円（当社には社内監査役はおりません）

（注）1. 第80期定時株主総会決議に基づく役員賞与金は以下のとおりであります。

前期利益処分による役員賞与金 37百万円

2. 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与含む）は以下のとおりであります。

使用人兼務取締役の使用人給与相当額 71百万円

監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 23百万円

上記以外の報酬 一百万円

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、米国は堅調な個人消費と投資需要に支えられ底堅い拡大が続きました。欧州は、総じて輸出を中心に景気回復が緩やかに進みました。また、中国は輸出の高い伸びに支えられ高成長を継続し、その他のアジア地域でも、景気の拡大が見られました。わが国は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加と個人消費の伸びに支えられ、景気は堅調に推移しました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場は、製造業の設備更新や能力増強投資が持続し、需要は高水準にて推移しました。小型音響部品の主要仕向先である携帯電話市場は、価格競争が厳しさを増しましたが、BRICs等新興国市場の需要が増加しました。プリンタ市場では、小型プリンタのサーマル化が新興国市場まで広がりを見せましたが、大型プリンタの中国徴税システム向けは進展がありませんでした。また、精密部品関連では、小型ハードディスク駆動装置(HDD)市場の需要が増加しました。

このような状況のなか、当グループでは、開発、生産、販売の各部門が一体となり競争力の強化に取り組んでまいりました。その結果、世界的な製造業の設備需要に支えられた工作機械事業では、売上・利益とも前期に引き続き過去最高を更新しました。また、電子ブザーから小型音響部品へと領域を拡大したコンポーネント事業では、レシーバー、スピーカーが売上を大きく伸ばしました。特機事業では、小型プリンタがサーマル化の進むPOS市場を中心に売上を伸ばしました。精密部品事業では、非時計部品の増加と新たに中国子会社を連結対象に加えたことにより売上は前期を上回りました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、前期比10.3%増の547億8千8百万円となりました。利益につきましては、好調を継続した工作機械事業とコンポーネント事業の利益率の改善により、営業利益は81億8百万円(前期比27.8%増)、経常利益は83億8千6百万円(前期比31.9%増)、当期純利益は51億5千1百万円(前期比36.5%増)と3期連続の大幅な増収増益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンタでは、POS、宝くじ、キオスク端末等の客先メーカーへの提案型営業活動を通じて大口案件の獲得に努めるとともに、BRICs等の新興国市場への積極的な営業展開を図ったことにより、売上は前期を上回りました。また当期に発売した多機能サーマルプリンタTSP100は、高品質・高速印刷を実現したモデルとしてPOS市場を中心に高い評価を受けました。

大型プリンタでは、複写機能を用途とする中国国内の政府機関、金融機関向けの大口案件の獲得に注力しましたが、徴税システム向けに進展が見られず売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は、125億9千9百万円(前期比3.2%減)、営業利益は12億3千7百万円(前期比17.4%減)となりました。

(コンポーネント事業)

当事業は電子ブザー主体の製品構成から、マイクロフォン、レシーバー、スピーカーの新たな領域への取り組みが着実に実を結び、当期は新分野の製品構成比率が高まり数量効果と生産性の向上により利益も大幅に改善しました。

主力の携帯電話市場において、レシーバーでは角型レシーバーを中心に数量ベースで前期比約3倍の伸びを示すとともに、スピーカーでは音質を重視するステレオ出力用角型スピーカーが客先メーカーに受け入れられ売上を伸ばしました。さらに、カーナビゲーション用端末等の自動車関連市場でのシェア拡大に向けて積極的に営業展開を図りました。

電子ブザーは携帯電話への搭載率が低下し、需要は徐々に減少傾向にありますが、自動車関連向けに環境対応・安全規格対応の製品が受け入れられるなど、数量下落のスピードが緩やかに推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は、109億9千4百万円(前期比23.4%増)、営業利益は13億3千9百万円(前期比242.5%増)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、自動車や電気関連業界で設備投資が持続するなかで、当グループの製品群は、強い競争力に支えられ需要は高水準で推移しました。重複合機では、当社独自の制御方式であるモーションコントロールを搭載したECAS-32Tが自動車・医療関連業界から高い評価を受け、欧米市場を中心に受注が拡大しました。軽複合機では、ベストセラー機SR-20R II、高パフォーマンス機としてアップグレードしたSB-16、SC-20および太径のローコスト複合機SR-32Jを中心に積極的な営業活動を展開し受注の拡大に努めました。また、当期に市場投入したSR-10Jは、自動車・医療・情報通信機器等の小径部品の加工機として高生産性が評価されました。さらに市場の拡大を目指し南米、東欧の新興国市場にも積極的に営業活動を展開した

結果、欧米、アジア、国内市場とも好調に推移しいずれの地域でも売上は前期を上回りました。昨年9月には、菊川工場に最新鋭の工場棟を増設し、拡大する受注への対応と一層の生産性の向上に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は、266億7千2百万円(前期比11.0%増)、営業利益は65億5千3百万円(前期比14.3%増)となり、売上高および営業利益ともに過去最高を記録しました。

(精密部品事業)

腕時計部品では、中国メーカーの低価格品の攻勢でムーブメント市場の価格競争が進行するなかで、国内メーカーの高付加価値商品への展開による製品の多品種少量化が進み受注環境は引き続き厳しく推移し、売上は前期を下回りました。

一方、非時計部品では、高付加価値部品である医療部品の体制強化や成長分野であるHDD部品の生産性向上に努め、積極的な営業展開をいたしました。その結果、HDD部品ではノートパソコンや携帯型音楽プレーヤー向けを中心に売上を大きく伸ばしました。また、中国のカーオーディオ向け部品等を製造・販売する子会社の上海星栄精機有限公司を連結対象としたため、売上は前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は、45億2千1百万円(前期比21.1%増)、営業利益は11億7百万円(前期比73.4%増)となりました。

2. 財政状態

(当期末の資産・負債の状況)

当期末の資産は、売上の増加に伴い売上債権が増加したことや工作機械事業の工場増設による固定資産の増加などがあり、前期末に比べ68億1千3百万円増加しました。負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより前期末に比べ4億5千3百万円減少しました。また、株主資本は利益の増加と為替換算調整勘定の増加により、前期末に比べ65億4千万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動では、税金等調整前当期純利益が順調に増加しましたが、前期減少したたな卸資産が増加する一方、前期に比べ仕入債務が減少し、また法人税等の支払額が増加したため、収入は前期に比べ22億9千6百万円減少し45億9千4百万円となりました。投資活動では、工作機械事業の工場増設により有形固定資産の取得による支出が増加し、また有価証券等の売却収入が減少したため、前期に比べ16億2百万円支出が増加し36億1千8百万円の支出となりました。財務活動では、借入金の返済が減少したため、前期に比べ支出が12億8千2百万円減少し8億6千6百万円の支出となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ8億8千4百万円増加の144億2千4百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率 (%)	71.8	72.2	77.1	79.6	81.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	70.1	47.5	66.6	87.0	144.0
債務償還年数 (年)	—	0.6	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	109.4	165.9	256.4	885.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／株主資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成14年2月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

※平成17年2月期および平成18年2月期は、それぞれ連結決算日において有利子負債がないため、債務償還年数の該当がありません。

3. 次期の見通し

次期の経済情勢につきましては、原油価格や金利引き上げの影響による米国経済の減速懸念などの不透明な要因はあるものの、概ね堅調に推移するものと予想しております。

このような状況下、通期の連結業績は、売上高は568億円(前期比3.7%増)、利益は営業利益は82億円(前期比1.1%増)、経常利益は85億円(前期比1.3%増)、当期純利益は52億円(前期比0.9%増)を見込んでおります。見通しの前提となる為替レートは、USドルは110円、ユーロは135円であります。

セグメント別の業績予想は次のとおりであります。

(特機事業)

大型プリンタは中国徴税システム向けを見込んでいないため、売上、利益ともに前期並みとなるものの、小型プリンタでは大口のOEM案件の獲得を目指し、また市場が拡大しているインド、ロシア、南米向けなどにも注力し、売上、利益ともに前期を上回る見込みであります。その結果、特機事業全体では増収増益を見込んでおります。

(コンポーネント事業)

メーカーからの値下げ要求は厳しいものの、主力市場である携帯電話市場が拡大するとともに、携帯電話以外への営業展開などにより、増収増益を見込んでおります。

(工作機械事業)

好調な業績が続いた工作機械事業は、アジア、国内向けの売上は前期を上回る見込みですが、高付加価値の重複合機などの売上が主力の米国、ドイツ市場で減少する見込みのため、売上は前期より増加するものの、利益は製品構成の差などにより減少する見込みであります。

(精密部品事業)

時計部品は厳しい市場環境が続くものの、HDD用部品やカーオーディオ向け部品などの非時計部品の売上が増加するため、増収増益を見込んでおります。

単位 百万円

		平成 17 年	平成 18 年	前期比 (%)	平成 19 年	増減	
		2 月期実績	2 月期実績		2 月期予想	金額	前期比 (%)
特機事業	売上高	13,010	12,599	△ 3.2	13,500	900	7.2
	営業利益	1,497	1,237	△ 17.4	2,000	762	61.7
	同利益率 (%)	11.5	9.8		14.8		
コンポーネント事業	売上高	8,911	10,994	23.4	11,700	705	6.4
	営業利益	391	1,339	242.5	1,500	160	12.0
	同利益率 (%)	4.4	12.2		12.8		
工作機械事業	売上高	24,034	26,672	11.0	26,900	227	0.9
	営業利益	5,733	6,553	14.3	5,700	△ 853	△ 13.0
	同利益率 (%)	23.9	24.6		21.2		
精密部品事業	売上高	3,733	4,521	21.1	4,700	178	3.9
	営業利益	638	1,107	73.4	1,230	122	11.0
	同利益率 (%)	17.1	24.5		26.2		
消去又は全社		△ 1,917	△ 2,130		△ 2,230	△ 99	
連結	売上高	49,689	54,788	10.3	56,800	2,011	3.7
	営業利益	6,343	8,108	27.8	8,200	91	1.1
	同利益率 (%)	12.8	14.8		14.4		

なお、次期の配当金につきましては、中間、期末ともに12円の年間24円で、前期と比べ年間で3円の増配を予定しております。

4. 事業等のリスク

当グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 景気変動

当グループは、特機事業、コンポーネント事業、工作機械事業および精密部品事業の4つの事業を世界各地で展開しておりますが、その需要は販売先の景気動向の影響を受けます。とりわけ、当グループ売上の概ね50%を占める工作機械事業は、企業の設備投資需要に大きく影響を受けやすい業界であります。各事業とも、景気サイクルの影響を受けにくい体質になるべく、顧客の開拓や製品開発などに努めておりますが、景気変動により業績が変動する可能性があります。

② 生産拠点の中国集中

当グループの海外生産比率は、現在50%を超える水準となっており、生産委託先を含む海外の生産拠点は全て中国にあります。また、そこでの生産品目も当グループが扱う全ての事業にわたっており、何らかのトラブルの発生や規制などがされた場合、生産活動及び製品の供給に大きな影響を与える可能性があります。

③ 小型音響部品における販売先の偏重

電子ブザー、マイクロフォンをはじめとした小型音響部品の売上は、販売先のほとんどが携帯電話メーカーで占められており、かつ、1社に偏る状況となっております。小型音響部品は、今後、情報端末や自動車のエレクトロニクス化に伴い携帯電話機以外に用途が広がると予想しておりますが、現状のままであれば販売先が偏っているため、供給先メーカーの販売シェアが低下した場合や競合企業が台頭した場合などに、当グループの業績が変動する可能性があります。

④ 価格競争

当グループは、企業向けの設備から消費者向け製品用の構成部品まで幅広く取り扱っておりますが、その中で特に、消費者向け製品用の構成部品である小型音響部品と時計部品は、メーカーからの厳しい値下げ要請があります。そのため、常に他社を上回る高付加価値の製品及び技術開発、また市場開拓やコストダウン活動などを進めておりますが、急激な価格競争になれば収益性やシェアの低下などの可能性があります。

⑤ 為替

当グループは、グローバルに生産、販売を展開しており、海外売上高は70%、海外生産比率も50%を超えております。そのため、海外生産の拡大や為替予約などにより為替リスクの低減に努めておりますが、為替の動きにより業績が変動する可能性があります。

⑥ 地震による災害等

当社は、生産拠点の海外移転を進めておりますが、当社が本社及び国内工場を構える静岡県は、東海地震の発生が予想されている地域であり、地震が発生した場合、本社機能及び生産活動のみならず、復旧にかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

⑦ その他

当グループは、日本及び中国で生産し全世界で販売しておりますが、各国での貿易摩擦の発生や内国産業保護などによる関税をはじめとする輸出入の規制、リサイクルやRoHS対応などの環境問題、その他様々な公的規制、また品質問題、特許紛争などが起こった場合、当グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

比較連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	平成18年2月期 (平成18年2月28日)		平成17年2月期 (平成17年2月28日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	44,614,788	66.8	40,170,010	66.9	4,444,778
現金及び預金	15,117,967		13,910,119		1,207,847
受取手形及び売掛金	15,104,412		12,619,517		2,484,895
有価証券	59,020		164,905		△105,884
たな卸資産	11,492,451		10,668,276		824,174
繰延税金資産	1,628,505		1,557,037		71,468
その他の流動資産	1,490,577		1,652,112		△161,534
貸倒引当金	△278,146		△401,959		123,812
II 固定資産	22,211,402	33.2	19,842,949	33.1	2,368,452
有形固定資産	16,209,583	24.3	14,698,344	24.5	1,511,238
建物及び構築物	6,069,962		5,017,663		1,052,299
機械装置及び運搬具	5,550,675		4,918,332		632,343
工具器具備品	2,104,267		2,016,705		87,562
土地	2,456,382		2,601,100		△144,717
建設仮勘定	28,294		144,542		△116,247
無形固定資産	1,755,006	2.6	1,857,286	3.1	△102,279
連結調整勘定	1,060,727		1,272,872		△212,145
その他の無形固定資産	694,279		584,413		109,866
投資その他の資産	4,246,812	6.3	3,287,319	5.5	959,493
投資有価証券	3,391,179		2,672,662		718,517
繰延税金資産	35,909		16,782		19,127
その他の投資	819,726		597,885		221,840
その他の資産					
貸倒引当金	△2		△11		8
資産合計	66,826,191	100.0	60,012,960	100.0	6,813,231

比較連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	平成18年2月期 (平成18年2月28日)		平成17年2月期 (平成17年2月28日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
I	流動負債	11,371,119	17.0	11,824,556	19.7	△453,436
	支払手形及び買掛金	4,793,934		5,660,262		△866,327
	未払法人税等	1,344,248		1,518,168		△173,920
	賞与引当金	1,092,281		969,685		122,595
	その他の流動負債	4,140,654		3,676,439		464,215
II	固定負債	793,467	1.2	349,450	0.6	444,016
	役員退職引当金	247,448		212,317		35,131
	退職給付引当金	23,185		11,419		11,766
	その他の固定負債	522,833		125,714		397,119
負債合計		12,164,587	18.2	12,174,007	20.3	△9,419
(少数株主持分)						
	少数株主持分	367,020	0.6	85,021	0.1	281,998
(資本の部)						
I	資本金	12,721,939	19.0	12,721,939	21.2	—
II	資本剰余金	13,909,248	20.8	13,876,949	23.1	32,298
III	利益剰余金	28,033,234	41.9	23,674,806	39.5	4,358,427
IV	_{その他} 有価証券 評価差額金	931,390	1.4	500,710	0.8	430,680
V	為替換算調整勘定	△487,104	△0.7	△2,131,021	△3.5	1,643,916
VI	自己株式	△814,124	△1.2	△889,453	△1.5	75,329
資本合計		54,294,583	81.2	47,753,930	79.6	6,540,652
負債、少数株主持分及び資本合計		66,826,191	100.0	60,012,960	100.0	6,813,231

比較連結損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	平成18年2月期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		平成17年2月期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		比較増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率
			%		%		%
I 売上高		54,788,119	100.0	49,689,602	100.0	5,098,517	10.3
II 売上原価		32,875,047	60.0	30,741,974	61.9	2,133,072	6.9
売上総利益		21,913,072	40.0	18,947,627	38.1	2,965,444	15.7
III 販売費及び一般管理費		13,805,058	25.2	12,604,245	25.3	1,200,813	9.5
営業利益		8,108,014	14.8	6,343,382	12.8	1,764,631	27.8
IV 営業外収益		432,268	0.8	289,261	0.6	143,007	
受取利息		179,805		96,870		82,935	
受取配当金		39,372		35,052		4,320	
賃貸収入		3,326		19,210		△15,884	
特許収入		136,621		90,600		46,021	
雑収入		73,142		47,528		25,614	
V 営業外費用		153,288	0.3	274,823	0.6	△121,534	
支払利息		5,188		26,880		△21,692	
為替差損		147,793		221,557		△73,764	
賃貸収入原価		—		18,491		△18,491	
雑損失		306		7,893		△7,586	
経常利益		8,386,994	15.3	6,357,820	12.8	2,029,173	31.9
VI 特別利益		136,911	0.3	244,090	0.5	△107,179	
固定資産売却益		114,011		38,492		75,519	
有価証券売却益		20,233		2,960		17,273	
投資有価証券売却益		2,665		157,051		△154,386	
貸倒引当金戻入額		—		35,224		△35,224	
その他		—		10,361		△10,361	
VII 特別損失		483,431	0.9	947,255	1.9	△463,824	
固定資産処分損		381,662		514,555		△132,893	
投資有価証券評価損		—		10,000		△10,000	
転進支援金		—		406,377		△406,377	
減損損失		101,769		—		101,769	
その他		—		16,321		△16,321	
税金等調整前当期純利益		8,040,474	14.7	5,654,655	11.4	2,385,818	42.2
法人税、住民税及び事業税		2,762,274		2,272,503		489,771	
過年度法人税等		—		94,000		△94,000	
法人税等調整額		37,631		△485,557		523,188	
少数株主利益 又は少数株主損失(△)		88,810		△1,324		90,134	
当期純利益		5,151,757	9.4	3,775,034	7.6	1,376,722	36.5

比較連結剰余金計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	平成18年2月期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	平成17年2月期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		13,876,949	13,876,517
II 資本剰余金増加高		32,298	432
自己株式処分差益		32,298	432
III 資本剰余金期末残高		13,909,248	13,876,949
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		23,674,806	22,029,475
II 利益剰余金増加高		5,301,901	3,776,458
当期純利益		5,151,757	3,775,034
連結子会社増加による剰余金増加高		150,143	1,424
III 利益剰余金減少高		943,473	2,131,128
配当金		906,473	693,112
役員賞与金		37,000	25,000
自己株式消却額		—	1,410,000
合併による剰余金減少高		—	3,015
IV 利益剰余金期末残高		28,033,234	23,674,806

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	平成18年2月期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	平成17年2月期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,040,474	5,654,655
減価償却費		2,578,843	2,491,995
減損損失		101,769	—
連結調整勘定償却額		212,145	212,145
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△136,335	△31,102
退職給付引当金の増減額(減少:△)		11,128	△56,501
受取利息及び受取配当金		△219,177	△131,922
支払利息		5,188	26,880
有形固定資産売却益		△114,011	△38,492
有形固定資産処分損		369,671	514,555
売上債権の増減額(増加:△)		△1,541,042	△1,833,160
たな卸資産の増減額(増加:△)		△198,741	1,705,738
仕入債務の増減額(減少:△)		△1,592,842	△167,856
その他		△162,935	76,358
小計		7,354,133	8,423,295
利息及び配当金の受取額		229,154	126,435
利息の支払額		△5,497	△27,572
法人税等の還付額		2,757	47,532
法人税等の支払額		△2,986,152	△1,678,548
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,594,395	6,891,142
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純増減額(増加:△)		△44	△299,485
有価証券の売却による収入		120,233	214,510
有形固定資産の取得による支出		△3,387,601	△2,149,930
有形固定資産の売却による収入		146,942	146,358
投資有価証券の取得による支出		△6,704	△4,404
投資有価証券の売却による収入		20,465	707,338
貸付けによる支出		△2,653	△7,020
貸付金の回収による収入		13,656	12,998
定期預金の預入による支出		△485,007	△600,000
定期預金の払戻しによる収入		200,000	200,000
その他		△238,041	△236,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,618,753	△2,015,861
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△56,354	△407,365
長期借入金の返済による支出		△11,156	△1,002,963
自己株式の取得による支出		△96,296	△48,431
自己株式の売却による収入		203,924	—
配当金の支払額		△906,473	△693,112
その他		—	2,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		△866,356	△2,149,262
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		654,737	55,587
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		764,024	2,781,607
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,539,134	10,718,363
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		120,857	39,164
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		14,424,016	13,539,134

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は20社であります。主な連結子会社名は以下のとおりであります。

スターマイクロニクス アメリカ・INC
スターマイクロニクス アジア・LTD
斯大精密(大連)有限公司
スター CNC マシンツール Corp.

上海星榮精機有限公司、(株)マイクロ岳美については重要性の増加により、また、スターマイクロニクス(タイラ
ンド)Co., LTDについては新規に設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。

なお、従来連結子会社であった大連三得電子有限公司は、当連結会計年度に斯大精密(大連)有限公司と合併
しました。

(2) 非連結子会社名は以下のとおりであります。

北京斯大天星打印机維修有限公司

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等
は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジーLTD)は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余
金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。なお連結財務諸表
の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生
じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平
均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法(在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法(在外連結子会社については主に定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15 ~ 47年
機械装置及び運搬具	4 ~ 10年
工具器具備品	2 ~ 15年

(ロ) 無形固定資産

定額法

なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に
よっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権につい
ては主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収
不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上してお
ります。

(ロ)賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの前連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。

(ハ)役員退職引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、親会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

なお、連結財務諸表提出会社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は個別に内容を検討し、主に10年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失金処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失金処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は101,769千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の売却による収入」については、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の売却による収入」は2,610千円であり、	

追加情報

外形標準課税制度

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が99,551千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ99,551千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成18年2月28日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28,260千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 38,260千円 その他の投資その他の資産(出資金) 148,051
2. 有形固定資産の減価償却累計額 32,779,967千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 31,890,083千円
3. 当社の発行済株式総数は、普通株式54,533,234株であります。	3. 在外連結子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じた未達取引による資産および負債は、従来、たな卸資産およびその他の流動負債として表示しておりましたが、当連結会計年度より、資産と負債(当連結会計年度末1,790,718千円)を相殺し、その差額をその他の流動負債として表示しております。
4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,090,530株であります。	4. 偶発債務 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 上海星榮精機有限公司 41,892千円 (400千米ドル)
	5. 当社の発行済株式総数は、普通株式54,533,234株であります。
	6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,258,846株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																						
1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">883,185千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">504,658</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,094,558</td></tr> <tr><td>販売部品費</td><td style="text-align: right;">363,726</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,666,442</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">718,152</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">276,765</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,291</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">516,219</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,716</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">312,617</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">212,145</td></tr> <tr><td>その他の費用</td><td style="text-align: right;">4,148,578</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>13,805,058</u></td></tr> </table>	運賃荷造費	883,185千円	広告宣伝費	504,658	販売手数料	1,094,558	販売部品費	363,726	給料手当	4,666,442	賞与引当金繰入額	718,152	退職給付費用	276,765	役員退職引当金繰入額	35,291	減価償却費	516,219	貸倒引当金繰入額	72,716	試験研究費	312,617	連結調整勘定償却額	212,145	その他の費用	4,148,578	<u>合計</u>	<u>13,805,058</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">875,146千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">527,155</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">794,027</td></tr> <tr><td>販売部品費</td><td style="text-align: right;">388,014</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,373,453</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">637,489</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">302,328</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,781</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">474,978</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">273,456</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">212,145</td></tr> <tr><td>その他の費用</td><td style="text-align: right;">3,703,269</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>12,604,245</u></td></tr> </table>	運賃荷造費	875,146千円	広告宣伝費	527,155	販売手数料	794,027	販売部品費	388,014	給料手当	4,373,453	賞与引当金繰入額	637,489	退職給付費用	302,328	役員退職引当金繰入額	42,781	減価償却費	474,978	試験研究費	273,456	連結調整勘定償却額	212,145	その他の費用	3,703,269	<u>合計</u>	<u>12,604,245</u>
運賃荷造費	883,185千円																																																						
広告宣伝費	504,658																																																						
販売手数料	1,094,558																																																						
販売部品費	363,726																																																						
給料手当	4,666,442																																																						
賞与引当金繰入額	718,152																																																						
退職給付費用	276,765																																																						
役員退職引当金繰入額	35,291																																																						
減価償却費	516,219																																																						
貸倒引当金繰入額	72,716																																																						
試験研究費	312,617																																																						
連結調整勘定償却額	212,145																																																						
その他の費用	4,148,578																																																						
<u>合計</u>	<u>13,805,058</u>																																																						
運賃荷造費	875,146千円																																																						
広告宣伝費	527,155																																																						
販売手数料	794,027																																																						
販売部品費	388,014																																																						
給料手当	4,373,453																																																						
賞与引当金繰入額	637,489																																																						
退職給付費用	302,328																																																						
役員退職引当金繰入額	42,781																																																						
減価償却費	474,978																																																						
試験研究費	273,456																																																						
連結調整勘定償却額	212,145																																																						
その他の費用	3,703,269																																																						
<u>合計</u>	<u>12,604,245</u>																																																						
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,192,140千円です。	2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,250,729千円です。																																																						
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">89,318千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">24,693</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>114,011</u></td></tr> </table>	土地	89,318千円	機械装置及び運搬具他	24,693	<u>合計</u>	<u>114,011</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">38,492千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具他	38,492千円																																														
土地	89,318千円																																																						
機械装置及び運搬具他	24,693																																																						
<u>合計</u>	<u>114,011</u>																																																						
機械装置及び運搬具他	38,492千円																																																						
4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。	4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">138,137千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">164,844</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">78,679</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>381,662</u></td></tr> </table>	建物及び構築物	138,137千円	機械装置及び運搬具他	164,844	工具器具備品	78,679	<u>合計</u>	<u>381,662</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,870千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">419,997</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">72,687</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>514,555</u></td></tr> </table>	建物及び構築物	21,870千円	機械装置及び運搬具他	419,997	工具器具備品	72,687	<u>合計</u>	<u>514,555</u>																																						
建物及び構築物	138,137千円																																																						
機械装置及び運搬具他	164,844																																																						
工具器具備品	78,679																																																						
<u>合計</u>	<u>381,662</u>																																																						
建物及び構築物	21,870千円																																																						
機械装置及び運搬具他	419,997																																																						
工具器具備品	72,687																																																						
<u>合計</u>	<u>514,555</u>																																																						
5. 減損損失	5. 「転進支援金」は、連結財務諸表提出会社において、従業員に対し社外での就労を含めて検討できる環境の整備を側面から支援することを目的とした制度に基づくものであります。																																																						
(1) 減損損失を認識した資産グループ																																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道石狩市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">101,769千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	北海道石狩市	遊休資産	土地	101,769千円																																															
場所	用途	種類	減損損失																																																				
北海道石狩市	遊休資産	土地	101,769千円																																																				
(2) 資産のグルーピングの方法																																																							
当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。																																																							
(3) 減損損失の認識に至った経緯																																																							
事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。																																																							
(4) 回収可能価額の算定																																																							
遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。																																																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 15,117,967千円	現金及び預金期末残高 13,910,119千円
有価証券に含まれる現金同等物 38,020	有価証券に含まれる現金同等物 44,015
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△731,970</u>	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△415,000</u>
現金及び現金同等物 14,424,016	現金及び現金同等物 13,539,134

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 250,501千円	取得価額相当額 230,878千円
減価償却累計額相当額 124,090	減価償却累計額相当額 99,690
期末残高相当額 126,410	期末残高相当額 131,188
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 3,939千円	取得価額相当額 14,739千円
減価償却累計額相当額 3,705	減価償却累計額相当額 11,962
期末残高相当額 234	期末残高相当額 2,777
合計	ソフトウェア
取得価額相当額 254,440千円	取得価額相当額 8,146千円
減価償却累計額相当額 127,795	減価償却累計額相当額 6,863
期末残高相当額 126,644	期末残高相当額 1,282
	合計
	取得価額相当額 253,764千円
	減価償却累計額相当額 118,516
	期末残高相当額 135,248
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 46,281千円	1年以内 46,044千円
1年超 80,363	1年超 89,203
合計 126,644	合計 135,248
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 51,904千円	支払リース料 73,214千円
減価償却費相当額 51,904	減価償却費相当額 73,214
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料期末残高	未経過リース料期末残高
1年以内 94,038千円	1年以内 88,436千円
1年超 426,080	1年超 510,802
合計 520,118	合計 599,239

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年2月28日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">945,430千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">369,691</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">155,377</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100,106</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,794</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154,763</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,750,163</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">109,270</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">33,393</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,764</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>193,428</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,556,735</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">157,418千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102,924</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">98,360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">229,007</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">587,710</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△211,568</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>376,142</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">614,486</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">181,256</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">31,677</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,282</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>862,702</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>486,560</u></p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,628,505千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,909</td></tr> <tr><td>流動負債－その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">71,770</td></tr> <tr><td>固定負債－その他の固定負債</td><td style="text-align: right;">522,469</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.8%</u></td></tr> </table>	未実現利益	945,430千円	賞与引当金	369,691	たな卸資産評価損	155,377	未払事業税	100,106	貸倒引当金	24,794	その他	154,763	繰延税金資産合計	<u>1,750,163</u>	在外子会社留保利益	109,270	たな卸資産認定損	33,393	その他	50,764	繰延税金負債合計	<u>193,428</u>	投資有価証券評価損	157,418千円	減価償却費	102,924	役員退職引当金	98,360	その他	229,007	繰延税金資産小計	587,710	評価性引当額	△211,568	繰延税金資産合計	<u>376,142</u>	その他有価証券評価差額金	614,486	前払年金費用	181,256	固定資産圧縮積立金	31,677	その他	35,282	繰延税金負債合計	<u>862,702</u>	流動資産－繰延税金資産	1,628,505千円	固定資産－繰延税金資産	35,909	流動負債－その他の流動負債	71,770	固定負債－その他の固定負債	522,469	法定実効税率	39.8%	(調整)		在外子会社適用税率差異	△4.3%	試験研究費特別控除	△2.3%	連結調整勘定償却額	1.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.8%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">842,297千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">339,047</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">222,830</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">102,766</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,859</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,639,793</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">81,887</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">22,137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,131</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>148,155</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,491,638</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">166,558千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">99,462</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">84,396</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159,430</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">509,848</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△174,378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>335,470</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">330,344</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">53,830</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">33,473</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,743</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>443,391</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>107,921</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>在外子会社適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>33.3%</u></td></tr> </table>	未実現利益	842,297千円	賞与引当金	339,047	たな卸資産評価損	222,830	未払事業税	102,766	貸倒引当金	10,859	その他	121,991	繰延税金資産合計	<u>1,639,793</u>	在外子会社留保利益	81,887	たな卸資産認定損	22,137	その他	44,131	繰延税金負債合計	<u>148,155</u>	投資有価証券評価損	166,558千円	減価償却費	99,462	役員退職引当金	84,396	その他	159,430	繰延税金資産小計	509,848	評価性引当額	△174,378	繰延税金資産合計	<u>335,470</u>	その他有価証券評価差額金	330,344	前払年金費用	53,830	固定資産圧縮積立金	33,473	その他	25,743	繰延税金負債合計	<u>443,391</u>	法定実効税率	41.2%	(調整)		未実現利益税効果未認識	△5.4%	在外子会社適用税率差異	△3.0%	連結調整勘定償却額	1.6%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.3%</u>
未実現利益	945,430千円																																																																																																																																
賞与引当金	369,691																																																																																																																																
たな卸資産評価損	155,377																																																																																																																																
未払事業税	100,106																																																																																																																																
貸倒引当金	24,794																																																																																																																																
その他	154,763																																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>1,750,163</u>																																																																																																																																
在外子会社留保利益	109,270																																																																																																																																
たな卸資産認定損	33,393																																																																																																																																
その他	50,764																																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>193,428</u>																																																																																																																																
投資有価証券評価損	157,418千円																																																																																																																																
減価償却費	102,924																																																																																																																																
役員退職引当金	98,360																																																																																																																																
その他	229,007																																																																																																																																
繰延税金資産小計	587,710																																																																																																																																
評価性引当額	△211,568																																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>376,142</u>																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	614,486																																																																																																																																
前払年金費用	181,256																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	31,677																																																																																																																																
その他	35,282																																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>862,702</u>																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	1,628,505千円																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	35,909																																																																																																																																
流動負債－その他の流動負債	71,770																																																																																																																																
固定負債－その他の固定負債	522,469																																																																																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
在外子会社適用税率差異	△4.3%																																																																																																																																
試験研究費特別控除	△2.3%																																																																																																																																
連結調整勘定償却額	1.0%																																																																																																																																
その他	0.6%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.8%</u>																																																																																																																																
未実現利益	842,297千円																																																																																																																																
賞与引当金	339,047																																																																																																																																
たな卸資産評価損	222,830																																																																																																																																
未払事業税	102,766																																																																																																																																
貸倒引当金	10,859																																																																																																																																
その他	121,991																																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>1,639,793</u>																																																																																																																																
在外子会社留保利益	81,887																																																																																																																																
たな卸資産認定損	22,137																																																																																																																																
その他	44,131																																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>148,155</u>																																																																																																																																
投資有価証券評価損	166,558千円																																																																																																																																
減価償却費	99,462																																																																																																																																
役員退職引当金	84,396																																																																																																																																
その他	159,430																																																																																																																																
繰延税金資産小計	509,848																																																																																																																																
評価性引当額	△174,378																																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>335,470</u>																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	330,344																																																																																																																																
前払年金費用	53,830																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	33,473																																																																																																																																
その他	25,743																																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>443,391</u>																																																																																																																																
法定実効税率	41.2%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
未実現利益税効果未認識	△5.4%																																																																																																																																
在外子会社適用税率差異	△3.0%																																																																																																																																
連結調整勘定償却額	1.6%																																																																																																																																
その他	△1.1%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.3%</u>																																																																																																																																

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度または確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,605,977千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,662,345</td> </tr> <tr> <td>(3) 差引((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">1,056,367</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△357,519</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△266,042</td> </tr> <tr> <td><u>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</u></td> <td style="text-align: right;"><u>432,804</u></td> </tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">455,990千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△23,185</td> </tr> </table> <p>(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2. 当連結会計年度において、連結財務諸表作成会社が給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">364,750千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">149,457</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△174,744</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,759</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△16,838</td> </tr> <tr> <td><u>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</u></td> <td style="text-align: right;"><u>401,384</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△7,605,977千円	(2) 年金資産	8,662,345	(3) 差引((1)+(2))	1,056,367	(4) 未認識数理計算上の差異	△357,519	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△266,042	<u>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</u>	<u>432,804</u>	前払年金費用	455,990千円	退職給付引当金	△23,185	(1) 勤務費用	364,750千円	(2) 利息費用	149,457	(3) 期待運用収益	△174,744	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	78,759	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△16,838	<u>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</u>	<u>401,384</u>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(5) 過去勤務債務の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度または確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,633,726千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,989,793</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△643,932</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">767,936</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">124,003</td> </tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">135,423千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△11,419</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">377,630千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">152,134</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△162,832</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90,995</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">457,927</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△7,633,726千円	(2) 年金資産	6,989,793	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△643,932	(4) 未認識数理計算上の差異	767,936	(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))	124,003	前払年金費用	135,423千円	退職給付引当金	△11,419	(1) 勤務費用	377,630千円	(2) 利息費用	152,134	(3) 期待運用収益	△162,832	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	90,995	(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	457,927	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(1) 退職給付債務	△7,605,977千円																																																																						
(2) 年金資産	8,662,345																																																																						
(3) 差引((1)+(2))	1,056,367																																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	△357,519																																																																						
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△266,042																																																																						
<u>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</u>	<u>432,804</u>																																																																						
前払年金費用	455,990千円																																																																						
退職給付引当金	△23,185																																																																						
(1) 勤務費用	364,750千円																																																																						
(2) 利息費用	149,457																																																																						
(3) 期待運用収益	△174,744																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	78,759																																																																						
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△16,838																																																																						
<u>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</u>	<u>401,384</u>																																																																						
(1) 割引率	2.0%																																																																						
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																						
(5) 過去勤務債務の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																						
(1) 退職給付債務	△7,633,726千円																																																																						
(2) 年金資産	6,989,793																																																																						
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△643,932																																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	767,936																																																																						
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))	124,003																																																																						
前払年金費用	135,423千円																																																																						
退職給付引当金	△11,419																																																																						
(1) 勤務費用	377,630千円																																																																						
(2) 利息費用	152,134																																																																						
(3) 期待運用収益	△162,832																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	90,995																																																																						
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	457,927																																																																						
(1) 割引率	2.0%																																																																						
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																						

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,921,523	24,034,562	3,733,515	49,689,602	—	49,689,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	21,921,523	24,034,562	3,733,515	49,689,602	—	49,689,602
営業費用	20,032,806	18,301,005	3,094,685	41,428,498	1,917,721	43,346,219
営業利益	1,888,717	5,733,556	638,829	8,261,103	(1,917,721)	6,343,382
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	23,484,818	20,367,007	4,866,725	48,718,551	11,294,408	60,012,960
減価償却費	1,620,813	370,907	352,997	2,344,718	147,277	2,491,995
資本的支出	1,388,277	662,307	233,142	2,283,727	112,081	2,395,808

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,599,136	10,994,700	26,672,839	4,521,443	54,788,119	—	54,788,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	12,599,136	10,994,700	26,672,839	4,521,443	54,788,119	—	54,788,119
営業費用	11,362,021	9,655,040	20,118,903	3,413,787	44,549,752	2,130,352	46,680,105
営業利益	1,237,115	1,339,659	6,553,935	1,107,656	10,238,367	(2,130,352)	8,108,014
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	13,934,834	10,450,211	23,838,018	5,489,733	53,712,798	13,113,393	66,826,191
減価償却費	641,797	943,653	505,358	359,694	2,450,504	128,339	2,578,843
資本的支出	655,582	757,830	2,021,230	328,704	3,763,347	28,885	3,792,233

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などです。

前連結会計年度 1,917,721千円

当連結会計年度 2,130,352千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などです。

前連結会計年度 11,294,408千円

当連結会計年度 13,113,393千円

5 事業区分の変更

事業の種類別セグメントは、従来、電子機器、工作機械および精密部品の3区分としてきましたが、電子機器事業における特機事業とコンポーネント事業の資料調達共通部門を明確に区分管理できるようになったことから、当連結会計年度より、特機、コンポーネント、工作機械および精密部品の4区分に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分にすると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,010,423	8,911,100	24,034,562	3,733,515	49,689,602	—	49,689,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	13,010,423	8,911,100	24,034,562	3,733,515	49,689,602	—	49,689,602
営業費用	11,512,843	8,519,962	18,301,005	3,094,685	41,428,498	1,917,721	43,346,219
営業利益	1,497,579	391,137	5,733,556	638,829	8,261,103	(1,917,721)	6,343,382
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	12,574,366	10,910,451	20,367,007	4,866,725	48,718,551	11,294,408	60,012,960
減価償却費	679,809	941,003	370,907	352,997	2,344,718	147,277	2,491,995
資本的支出	647,794	740,483	662,307	233,142	2,283,727	112,081	2,395,808

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,324,992	11,846,611	10,241,699	7,276,298	49,689,602	—	49,689,602
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,828,695	13,605	1,274	11,501,682	34,345,257	(34,345,257)	—
計	43,153,688	11,860,217	10,242,973	18,777,981	84,034,860	(34,345,257)	49,689,602
営業費用	37,244,341	10,248,227	9,462,742	18,730,176	75,685,487	(32,339,267)	43,346,219
営業利益	5,909,346	1,611,990	780,231	47,804	8,349,372	(2,005,989)	6,343,382
II 資産	51,879,689	9,287,840	6,403,740	15,271,448	82,842,719	(22,829,759)	60,012,960

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,550,467	12,875,169	12,282,051	9,080,430	54,788,119	—	54,788,119
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,134,971	21,687	73,800	12,109,087	36,339,546	(36,339,546)	—
計	44,685,439	12,896,856	12,355,852	21,189,518	91,127,666	(36,339,546)	54,788,119
営業費用	37,813,544	11,207,708	11,160,791	20,428,213	80,610,257	(33,930,152)	46,680,105
営業利益	6,871,894	1,689,148	1,195,061	761,304	10,517,409	(2,409,394)	8,108,014
II 資産	53,804,264	9,811,118	8,473,529	17,782,987	89,871,899	(23,045,708)	66,826,191

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国

(2) 欧州…英国、独国、フランス、スイス

(3) アジア…中国、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 1,917,721千円

当連結会計年度 2,130,352千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 11,294,408千円

当連結会計年度 13,113,393千円

(3)海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	14,270,913	11,181,511	13,264,565	38,716,990
II 連結売上高(千円)				49,689,602
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	22.5	26.7	77.9

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	15,724,004	12,693,616	14,525,502	42,943,122
II 連結売上高(千円)				54,788,119
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	23.2	26.5	78.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、メキシコ他
(2) 欧州…英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他
(3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月28日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,584,534	2,388,896	804,362
	(2)債券			
	社債	17,903	20,900	2,996
	その他	—	—	—
	(3)その他	149,951	173,647	23,696
	小計	1,752,389	2,583,444	831,054
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	17,800	17,800	—
	(2)債券			
	社債	—	—	—
	その他	61,490	61,490	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	79,290	79,290	—
合計		1,831,679	2,662,734	831,054

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格により表示しており、当連結会計年度における減損処理額は10,000千円あります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
921,848	160,012	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年2月28日)

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	92,558
マネーマネジメントファンド	44,015

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年2月28日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1)債券			
社債	—	20,900	—
その他	—	61,490	—
(2)その他	120,890	—	—
合計	120,890	82,390	—

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,590,282	3,112,872	1,522,589
	(2)債券			
	社債	17,903	21,000	3,096
	その他	—	—	—
	(3)その他	49,951	70,142	20,190
	小計	1,658,137	3,204,014	1,545,876
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	社債	—	—	—
	その他	82,778	82,778	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	82,778	82,778	—
	合計	1,740,915	3,286,792	1,545,876

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格により表示しており、当連結会計年度における減損処理額はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
140,699	22,899	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年2月28日)

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	97,127
マネーマネジメントファンド	38,020

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年2月28日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1)債券			
社債	21,000	—	—
その他	—	82,778	—
(2)その他	—	—	—
合計	21,000	82,778	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成17年2月28日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	4,600,278	4,639,427	△39,148
	買建	1,127,488	1,154,456	26,967
合計		—	—	△12,180

(注)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成18年2月28日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	4,131,695	4,154,265	△22,570
	買建	870,204	850,456	△19,747
合計		—	—	△42,317

(注)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	1,014円99銭	895円68銭
1株当たり当期純利益	95円60銭	70円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95円38銭	70円09銭

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	5,151,757	3,775,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	51,000	37,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(51,000)	(37,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,100,757	3,738,034
普通株式の期中平均株式数(株)	53,353,205	53,302,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	125,334	25,736
(うち新株予約権)	(125,334)	(25,736)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数297個)